

Changing Our Tomorrow

明日を変えるのは、今日だ。

追加型投信/国内/株式
日本次世代経営者ファンド
「愛称」
情熱列島

次世代の日本を創る若い経営者を発掘し、彼らが経営する企業に投資

「日本次世代経営者ファンド」は、これからの日本経済を担うと考えられる「次世代経営者」が率いる企業の成長性に注目したアクティブファンドです。



長期目線の
経営



新しいビジネス
機会への挑戦



構造改革等による
企業体質の改善



次世代経営者

「次世代経営者」とは？

ファンドにおいて「次世代経営者」とは、原則として若い経営者※のうち、「長期目線の経営」「新しいビジネス機会への挑戦」「構造改革等による企業体質の改善」等を通じて、次世代の日本を担うと考えられる経営者を指します。

※ファンドでは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員等)を経営者と定義します。若い経営者とは、当面は、「40代以下の代表者」「30代以下の代表者を除く役員等」等の複数の基準を用います。



ファンド特設サイトはこちら

投資家の皆様と一緒に投資先企業を応援することを目指して、
ファンドについての情報、投資先企業についての情報等を左記サイトに更新してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

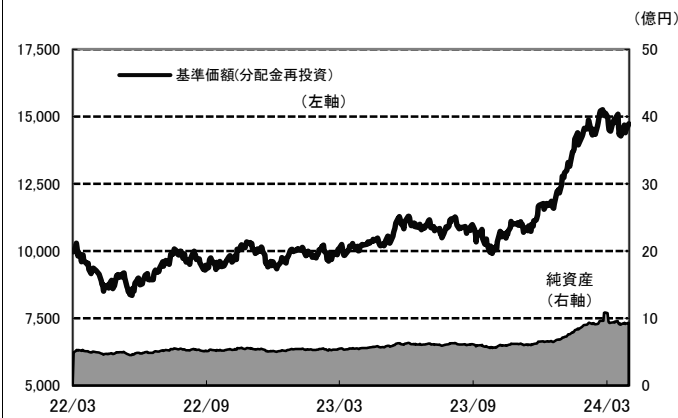


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 14,721 円

※分配金控除後

純資産総額 9.4 億円

- 信託設定日 2022年4月1日
- 信託期間 2026年11月9日まで
- 決算日 原則、11月7日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.6%
3ヵ月	15.4%
6ヵ月	45.0%
1年	44.8%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 47.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2023年11月	5 円
2022年11月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計 5 円

設定来= 2022年4月1日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年4月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.4%
東証プライム	36.1%
東証スタンダード	25.1%
東証グロース	37.2%
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.4%
現金等	1.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	29.4%
サービス業	15.5%
機械	9.7%
保険業	6.5%
卸売業	6.4%
その他の業種	30.9%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

時価総額別比率

時価総額	純資産比
1,000億円未満	60.5%
1,000億以上5,000億円未満	35.9%
5,000億円以上	2.0%
その他の資産	1.6%

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
QPS研究所	情報・通信業	東証グロース	7.4%
小池酸素工業	機械	東証スタンダード	7.0%
くすりの窓口	情報・通信業	東証グロース	6.8%
アドベンチャー	サービス業	東証グロース	4.8%
ライフネット生命保険	保険業	東証グロース	4.8%
JMDC	情報・通信業	東証プライム	4.3%
クワザワホールディングス	卸売業	東証スタンダード	4.1%
やまみ	食料品	東証スタンダード	4.1%
ジャストシステム	情報・通信業	東証プライム	3.9%
カの源ホールディングス	小売業	東証プライム	3.7%
合計			51.1%

組入銘柄数: 61 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.92%下落し、月末に2,743.17ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス(資産の再配分)や利益確定と思われる株式売却などから下落して始まりました。米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことも下落要因となりました。中旬に入っても、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから軟調な展開となりました。下旬から月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから外需株中心に買い戻され上昇に転じましたが、月間では小幅ながら4ヵ月ぶりの下落となりました。
- 東証33業種で見ると、海運市況の上昇や業界大手企業の決算が好感された海運業など13業種が上昇しました。一方で、原油価格の上昇が嫌気されたパルプ・紙など20業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-2.63%となりました。保有上位銘柄ではくすりの窓口やクワザワホールディングスなどの値上がりがプラスに寄与した一方で、QPS研究所やJMDCなどの値下がりがマイナスに影響しました。
- 介護施設向けシステムの導入数増加による業績拡大が見込まれる情報・通信業株を買い付けしました。一方で、玩具販売の増加が期待されて株価が上昇した卸売業株を売却しました。

今後の運用方針 (2024年4月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は緩やかな成長を続けていますが、短期的には成長ペースがやや加速すると考えています。3月調査の日銀短観での業況判断は、大企業製造業では小幅悪化しましたが大企業非製造業は小幅改善となりました。設備投資計画は2024年度も堅調な見通しが示されています。2024年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は、2019年の新型コロナウイルス発生前と比べて+52%の約1.7兆円となり内需回復に貢献しています。物価上昇の影響により足元の実質賃金は前年比マイナスとなっていますが、春闘賃上げの波及や6月の定額減税を受けて今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。日銀は4月の金融政策決定会合では国債買い入れの減額を見送りました。日銀による金融引き締め動きが遅いとの見方から円安・米ドル高が進行しましたが、目標としている2%程度の物価上昇を前提に日銀は利上げ継続を基本スタンスとしており、7月には0.25%程度への利上げが行なわれるとみています。当社では、2024年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.4%と予想しています。
- 今後の運用方針
「足もとの環境に左右されない長期の目線」、「既存のしがらみに捉われない人材登用や組織改革」、「次の社会ニーズへの機敏な対応」などの観点を通じ、既にそうした優良な経営を実践していることで継続的な成長が期待できる企業、また上記の特性を持つ経営へと変化することで再成長が期待できる企業に注目し、投資をしていく方針です。
不透明な外部環境の継続が想定されますが、引き続き中長期的な視点から成長力のある企業の発掘・投資をしていく考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 QPS研究所	「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」を存在意義として掲げ、夜間や天候不良時も撮影可能な小型人工衛星を開発。運用する人工衛星を増やすことによって準リアルタイムの地球観測を目指している。今後は画像データの価値が高まり、販売枚数増加などによる業績成長が期待される。
2 小池酸素工業	「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」を経営理念とし、中大型切断機など機械装置や高圧ガスの製造販売などが主力。独自技術のDBC(Dual Beam Control)ファイバーレーザー切断機の販売強化や高圧ガスの価格改定による業績拡大が見込まれる。
3 くすりの窓口	「ヘルスケア領域に新しい価値を提供する」という企業理念のもと、患者向けの「EPARKくすりの窓口」、「EPARKお薬手帳アプリ」や、医療機関向けの「みんなのお薬箱」、「みんなの共同仕入れサービス」などを運営。処方箋のインターネット予約の件数増や医療機関向けサービスの契約店舗数の増加による業績拡大が見込まれる。
4 アドベンチャー	「社会貢献とビジネスを両立する」をミッションに掲げ、航空券を一括比較・予約できる「skyticket」を運営。総合的な予約のプラットフォームを目指し、ホテル、レンタカー、旅行パッケージ商品などにサービス範囲を拡大している。取扱商品数、商品カテゴリー対応言語数の拡大や海外旅行者数の回復による業績成長が見込まれる。
5 ライフネット生命保険	「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスを提供することで、お客さま一人ひとりの生き方を応援する」という経営理念のもと、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社。保険契約の積み上げと業務効率化により業績の成長が期待される。
6 JMDC	「医療ビッグデータが持つ可能性を追求しそこから新たな価値を生み出し社会に還元」することを目指している。健康保険組合の医療データなどを匿名加工し、製薬会社や保険会社向けへ提供している。主力のデータ活用やコンサルティング中心に事業拡大が見込まれる。
7 クワザワホールディングス	「私たちは、安全で快適な生活空間を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。」を企業理念とし、北海道を地盤に「資材販売」「工事施工」などの事業を展開している。半導体工場や新幹線などの大型プロジェクトを背景に基礎資材や建設工事の需要拡大が期待される。
8 やまみ	「大豆食品の提供を通じて、お客様に信頼される価値ある企業を目指していきます。」を企業理念とし、豆腐および関連製品の製造・販売を行なう。焼き豆腐、油揚げなど高付加価値商品の投入も進めている。地盤の中国地方に加えて、富士山麓工場の増産による関東エリアなどへの販売増加が見込まれる。
9 ジャストシステム	「次の『あたりまえ』をつくる。」を企業理念に掲げる。日本語入力システム「ATOK」の他、幼児から高校生まで学べる個人向け通信教育「スマイルゼミ」や法人向けの営業支援、データベースのソリューション提供を行なう。通信教育の利用者数増加や法人顧客向けビジネスの拡大による成長が見込まれる。
10 力の源ホールディングス	「食を通して新しい価値を創造し『笑顔』と『ありがとう』とともに世界中に伝えていく。変わらないために変わり続ける。」を創業の精神とし、ラーメン専門店「一風堂」を軸に国内外で運営している。今後は店舗数の増加や商品販売の拡大による業績成長が期待される。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信/国内/株式

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、次世代の日本を担うと考えられる経営者(以下、「次世代経営者」といいます。*)に着目し、中長期的な企業価値向上が期待される企業の株式に投資することを基本とします。
※当ファンドにおいて「次世代経営者」とは、原則として若い経営者(当社は、「代表者が40代以下」等の複数の基準を用います。)のうち、「長期目線の経営」「新しいビジネス機会への挑戦」「構造改革等による企業体質の改善」等を通じて、次世代の日本を担うと考えられる経営者を指します。
(経営者交代等により、組入銘柄がこうした条件を満たさないこととなった場合においても、状況を鑑みて保有を継続する場合があります。)
- ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業の業績成長性、業種分散、流動性、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 原則、毎年11月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年11月9日まで(2022年4月1日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則11月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。 *ご購入時手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.089%(税抜年0.99%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

日本次世代経営者ファンド

愛称:情熱列島

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日本次世代経営者ファンド

愛称:情熱列島

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。